

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。6月定例会では、7日、10日、11日の3日間、16人の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。



もっときめ細やかな リサイクルを

高橋ブラクソン久美子（無所属）

今回の主なテーマ

- ▶ 図書館のリニューアルを
- ▶ アベノミクスの市民への影響
- ▶ マイナンバー制度の導入準備

◆ 小型家電リサイクル

① 小型家電リサイクルの取り組みは、いつ、どこで、どんな品目を行うのか。

② ビールなどのマルチパックやアルミ付き紙パックのリサイクルを行ってはどうか。

環境経済部長 ① 奥富環境センターへ市民が直接持参する持ち込み回収と、定期収集で排出された燃やさないごみから選別するピックアップ回収を中心に考えているが、啓発の面から、イベント時に箱などを置き、参加者が持

対象品の一例



参するイベント回収、公共施設に回収箱を常設するボックス回収などを予定している。品目は、国が指定する28分類の中から、特に資源性に注目して検討している。

② 新たな分別区分を設けて回収することは考えていないが、先進市の事例を参考に回収の可能性を研究していく。

◆ AV資料

古い映画は映画館で鑑賞すらできない。レンタルできないものも多い。本の収集と同じように、芸術である映画などのDVDを積極的に収集してほしい。

生涯学習部長 今後もAV資料を収集する中で、その充実に努める。



人口減少時代の地域経営

磯野 和夫（公明党）

今回の主なテーマ

- ▶ 地域経営に専門的知見活用を
- ▶ バス利便性の具体的取り組みを
- ▶ 国の補助制度（商業）の活用

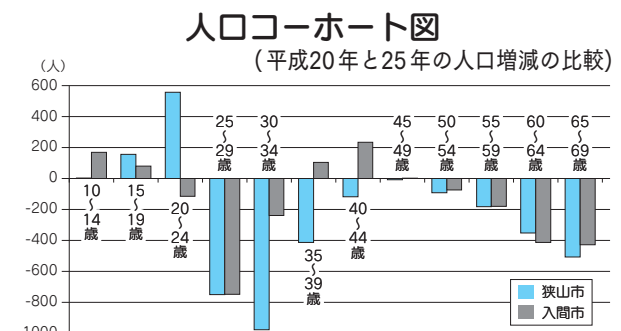
◆ 狭山市の現状

① この5年間で、特に20歳代後半から30歳代後半までの人口の社会減が大きいが、その要因についての見解は。

② 市内8地区のうち、入曽地区の人口の減り方が最も大きく、2番目が狭山台地区であるが、その要因は。

総合政策部長 ① 年齢階層別での人口増減の原因を把握できる詳細なデータがないため、推測となるが、10歳代後半から20歳代前半の年齢層の増加は、市内企業や自衛隊などへの就職に伴う人口増加が、また、20歳代後半から30歳代前半までの年齢層の減少は、転勤に伴う転出、結婚や住宅の住み替えなどによる転出と推測される。

② 狭山市は昭和40年代前半からの住宅団地などの造成で、人口集積が図られたものの、それらの多くが40年近く経過し、子どもの成長による転出で、各世帯数の少人数化が顕著となっていることから、減少幅が大きくなっている一つの要因と推測される。



サポート手帳の活用を!

綿貫 伸子（公明党）

今回の主なテーマ

- ▶ サポート手帳の活用を推進
- ▶ 公立幼稚園における特別支援教育の充実

◆ 発達障害者支援のためのサポート手帳

① 発達障害を持つお子さんの保護者は、相談に際し、医療、行政、教育と機関が変わる度、また進学進級と環境が変わる度に子どもの状況を説明しなければならず負担が大きい。「サポート手帳」を有効に活用することで適切な支援が受けられると考える。手帳の目的と内容、利用方法は。

② 今後の周知の方法は。

福祉こども部長 ① 目的は、乳幼児期から成人まで一貫した支援を受け、さまざまな生活場面で障害の特性を適切に理解してもらうための支援ツールとしている。内容は、児童のプロフィールや通園、通学、就労の状況などを記録する相談支援ファイルと、障害の特徴など

を記載するサポートカードで構成されている。利用方法は、医療機関での受診や福祉、教育相談などの際に、児童の情報を提供することで、スムーズな受診や、よりの確なアドバイスを得ることにつながるもの。

② 障害者福祉課をはじめ、関係課のホームページで周知を図るほか、関係課や福祉施設にパンフレットを配布し、周知、普及に努める。



誰もが投票しやすい 環境づくりを

齋藤 誠（公明党）

今回の主なテーマ

- ▶ 投票率アップをめざして
- ▶ ネット選挙の周知を
- ▶ 投票所のバリアフリー化促進

◆ 在宅投票や郵便投票の条件緩和を

投票率を支えている高齢者の方々も、施設入所や入院のため、また、在宅で投票に行きたくても行けない状況にある方々が、年々増えている。今こそ、在宅投票や郵便投票の条件緩和が求められていると考えるが見解は。

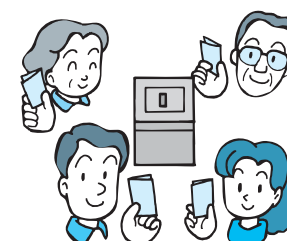
選挙管理委員長 一定以上の障害などを持つ方以外は、当日または期日前投票所で投票し

てもらうしか方法はない。全国市区選挙管理委員会連合会を通じ、郵便などでの不在者投票の対象者の範囲拡大について、公職選挙法の改正を国に要望している。今後もこれらの動向を注視し、積極的に要望していく。

◆ 不在者投票指定病院の拡充を

不在者投票ができる病院や老人施設のさらなる拡充に取り組むべきと考えるが見解は。

選挙管理委員長 指定の要望は任意であり、施設側の申し出で行われるが、市選挙管理委員会としては、有権者の貴重な1票を大切にするために、市内、市外にかかわらず、不在者投票指定施設の拡大に向け、制度の周知に県と連携を図りながら対応していく。



ここに掲載していない一般質問の質問と答弁の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご覧にならない方には、FAXまたは郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。

04-2953-1111 内線3313